

## 百草台コミュニティセンター「廃止」条例に反対しました

「建物の老朽化」を理由に、百草台コミュニティセンターを廃止する条例が提出されました。

百草台コミュニティセンターは、現在も多彩な活動の利用実態があります。また、市が応援してきた NPO 団体の廃止後の活動の場が決まっています。さらに市長は以前、コミュニティの活性化のために、こういう拠点を今後は増やしていくということを考えていかなければならない、と答えています。ところが廃止後の地域コミュニティの検討もせずに廃止を決めてしまう、というのはありえません。党市議団は反対しましたが、条例は賛成多数で可決されました。

## 2021年度一般会計決算は切実・緊急課題の改善・実現を求め、「不認定」としました

昨年度決算審議では、ふるさと納税による市財政への影響、公共事業の入札・契約制度改革や生活保護行政の改善、学校給食への地元産野菜のさらなる利用促進、交通空白地域への対策、小学校体育館のエアコン設置の前倒し、学校図書館司書配置を求める論戦等を行いました。認定については、これまで暮らしや子育てを支えてきた貴重な施策の切り下げを断行したこと、このコロナ禍、暮らしと営業がかつてない厳しさを増すなか、「財政非常事態宣言」を出し続け、第6次行革大綱を策定したこと、市政への信頼を根本から失うような不正・腐敗の広がりの実態等を理由に、党市議団は態度を不認定としました。

北川原公園予定地ごみ搬入路整備に関する住民訴訟について、9月8日に最高裁判所にて上告受理申立てが不受理となり、二審の東京高等裁判所の判決（住民ら原告勝訴）が確定したことについて市議会最終日に市長から報告がありました。その際、今後の対応について、原告の方々とお会いし、今回の事態、市政に混乱を招いてしまったことについてお詫びを申し上げたい、そして、これからのあり方についてもご意見を伺いたい、その上で、判決の趣旨、法の趣旨を重く受けとめ、都市計画と異なる施設を設置した、その違法性の解消に取り組むため、市民参画で今後のまちの在り方、搬入路の在り方について話し合う場をもちたい、との表明がありました。

この表明にもとづき、10月2日に原告に謝罪を行い、9日に合意書が交わされ、この件について、14日から28日までの予定で臨時議会がひらかれています。

市民からの請願に対する態度	自由民主党日野市議団 5名 (議長含まず)	公明党 4名	日本共産党日野市議団 4名	チームみらい 3名	無党派 7名	議決結果
新型コロナウイルス感染に伴う介護事業所への減収補填を国や東京都に求める請願	反対	反対	賛成	反対	賛成 4 反対 3	不採択
傷んだ道路舗装の改修を急ぎ、歩行者の安全確保を求める請願	反対	反対	賛成	反対	賛成 3 反対 4	不採択
市議会に調査特別委員会を設置し、日野市政の不正・違法を解明することを求める請願	反対	反対	賛成	反対	賛成 4 反対 3	不採択

# 9月定例市議会へのご協力に感謝申し上げます

第3回定例日野市議会（9月1日～28日）にあたり、調査のご協力、傍聴始め、様々なご支援ご協力を頂きましたことに心から感謝申し上げます。

今後各地域で議会報告が予定されておりますが、取り急ぎお礼と論戦の一部をご報告をさせていただきます。

## \*わたなべ三枝議員\*

一般質問「加齢による難聴を早期に発見し、適切な対応で豊かな人生を一補聴器購入費補助について問う」→来年度の補助制度立ち上げにむけて、早期の聞こえの支援、所得に関係なく利用できること、調整やトレーニング、アフターフォローを含む制度とすることなどの提案を行うと、市長からは「使いやすい制度にしていきたい」との答弁を得ました。

## \*中野あきと議員\*

一般質問「次々に明らかになる市政をめぐる不正の事実、重大な疑惑！～不正腐敗の一掃へ、断固たる決意で全面解明を～」→旧たかはた保育園の民営化事業をめぐる、新建設された保育園の家賃設定の妥当性、地主に有利な市と地主との土地交換、保育園への進入道路の拡幅整備補助金1億円をめぐる領収書の不存在等を告発し、市長はトップの私が是正せずに受け入れてしまった…解明していきたい、との答弁を行いました。

## \*ちかざわ美樹議員\*

一般質問「災害は待ってくれない～洪水時の『避難計画・体制づくり』を住民参加で」→2019年台風19号の際の避難指示の発令・避難勧告の解除、災害対策本部の解散のタイミングが適切であったのか？多摩川沿いの浸水想定区域の住民に対して避難指示も避難勧告も発令されなかったことは正しかったのか？などを質すと、市長からは、無我夢中で判断における瑕疵（かし）があるかもしれないなと思っている…今後しっかりやっていきたい、などの答弁がありました。

## \*岡田じゅん子議員\*

一般質問「声なき声に向き合おう！～多様なひきこもり支援策実現へ、日野市が行うべきこととは」→昨年度日野市が行ったひきこもり調査の結果では、市内の当事者の人数はのべ561人。しかし内閣の調査にもとづく人口比率では、実際には1000人程度はいると考えられ、今後、相談需要が高くなることが予想されます。現在、セーフティネットコールセンターが相談窓口となり、同時に支援策の政策化にあたっています。「今後、支援策を政策化する専門チームを作る必要があるのではないか」と提案すると市長は「ご指摘いただきましたようにしっかり考えていきたい。」と答弁しました。

## 日本共産党日野市議団ニュース 2022年10月号外

連絡先 日本共産党日野市委員会/日野市大字日野34-1

Tel 042-582-0505 fax 042-843-3212 jcphinoshigidan@gmail.com

